

大学と生涯学習支援

山本 恒夫

(八洲学園大学長)

はじめに

これからの大学についての話となると、最近では、大学関係者から、必ずといってよいほど、生涯学習への対応が必要であるとの声が出てくる。急速に進む少子高齢化や産業構造の変化で、大学が一八歳人口のみならず、広く社会人を取り込む必要が出てきたことや、教育基本法で大学の社会貢献が謳われたことなどがその背景にあるのが、具体的なことになると、成人の学習についての理解が不足している、まだ対応がうまくいかないことが多い。ここでは、そのことについて少し検討してみることにしよう。

一 大学の生涯学習対応

ここに二、三年の間の最大のトピックといえば、平成一八年一二月に教育基本法が改正されたことであろう。大学については、次のように、教育、研究と並んで社会貢献が謳われることとなった。

第七条 大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

また、それと並んで、新たに「生涯学習の理念」も新設

された。

第三条 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができる、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現を図らなければならない。

平成になってからは、旧生涯学習審議会（現中央教育審議会生涯学習分科会）などで、大学が社会人のための生涯学習支援を本格的に行うことを提言すべしとの議論が行われても、旧教育基本法では無理で、公開講座、社会人入学の拡大等が社会貢献としての生涯学習対応では精一杯であった。

たとえば、平成一四年の中央教育審議会答申「大学等における社会人受け入れの推進方策について」では、次のように長期履修学生を認めることが提言され、生涯学習対応も一歩すすんだが、それもあくまで受入であった。

大学の学部においては、高等教育に対する多様な学習需要に幅広くこたえるために、長期履修学生を積極的に受け入れていくことが期待される。

また、大学院においては、職業上必要な高等専門知識・能力を修得することを目的として入学を希望する社会人

が今後一層増大し、これに伴い、学習時間等の制約により標準修業年限を超えて学習することを求める者が今後増大することが考えられることから、大学院においてもこのような需要に適切に対応して長期履修学生を受け入れていくことが望まれる。なお、現在でも大学院修士課程においては、社会人の多様な学習需要にこたえるため、あらかじめ長期の教育課程を編成し、標準修業年限を二年を超えるものとすることができるとされている（大学院設置基準第三条第二項に基づくいわゆる長期在学コース）。一方、長期履修学生は、学生個人の事情により、大学等が標準修業年限に従って編成する教育課程の期間を超えて在学するものであり、いわゆる長期在学コースとは趣旨を異にするものである。

しかし、教育基本法の改正を受けた学校教育法の改正で、大学では、博士、修士、学士以外に、科目等履修生や公開講座の受講生のために「履修証明」を出せるまでになった。

最近の中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」の循環型社会の構築を目指して（平成二〇年二月）では、教育基本法第三条の学習成果を生かすことに関連して、「学習成果の活用を促進するためには、学習成果の評価の社会的通用性を向上させる

ことが必要である」とした上で、

平成一九年に改正された学校教育法により、大学等が社会人等を対象とした課程（教育プログラム）を修了した者に対して証明書を交付することができる履修証明制度が導入されており、その活用を図ることが重要であるとされており、制度的にみると、大学の生涯学習対応は急速に進みつつある。

また、同答申は、大学等の高等教育機関と地域の連携についても、次のように期待をかけている。

各大学や高等専門学校、専修学校が地域における社会貢献としてそれぞれの特色を活かして行う公開講座等の地域振興に貢献する取組を促すことも、地域社会の教育向上を図る上で効果的である。その際、各大学等の教育研究の連携を図り、地域において活躍する人材の育成等、大学等の地域貢献機能の強化・拡大等を国又は地方公共団体が支援することも重要となってくる。行政が積極的に関わって、大学等と社会教育施設、関係団体等のネットワーク化を推進することも大切である。また、その際には、大学・地域社会・産業界等の連携を図り、その教育研究の成果等を地域に還元することを目的とする大学コンソーシアムの活用等も考えられる。

二 大学の将来像の中の生涯学習対応

確かに、社会人特別選抜、編入学の定員枠の設定、学位授与機構による学士への道、科目等履修生制度、大学院も含めた夜間部・昼夜間講制の拡大、大学入学資格検定制の弾力化、放送大学の開設と拡大、履修証明とあげてくると、大学の生涯学習対応の動きがよくわかる。そのような実績に基づいて、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成一七年一月）は、大学の将来像の中に生涯学習を支援する機能を位置付けた。この答申では、

「学（校）歴偏重社会」が次第に過去のものとなり、高等教育機関と実社会との「往復型社会」への転換が加速するであろうことを意味する。

かつて、我が国社会は「一八歳のある一日に、どのような成績をとるかによって、彼の残りの人生は決まってしまう」ような学歴偏重の社会であるとOECD教育調査団（昭和四五（一九七〇）年）によって分析されたことがあった。今日では、実社会において、人生の比較早い段階での学歴・学校歴のみでその人の将来の社会的な処遇が決定されないことは明らかと言ってよい。しか

し、依然として人々の意識の上では学歴偏重の考え方も根強く、意識と現実との乖離を解消する努力がなお必要である。

との認識を示したうえで、これからの大学の機能として、

- ①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）

の七つをあげている。

これは大学を全体としてみたときの機能であり、実際には大学によって保有する機能や比重の置き方は異なり、その比重の置き方が各大学の個性・特色の表れとなり、今後、大学は緩やかに機能別に分化していくとの予想がなされているが、大学が行うサテライト教室設置の動きなどをみてわかるように、かなりの大学が生涯学習対応を急いでいる。

これまで社会人対応は、その多くが社会人をキャンパスに迎え入れようとするものであったため、それを利用できる人は、周辺の人や少し遠くでも通える高齢者などに限られがちであった。その限界を克服しようとして、大学側が

キャンパスを出てサテライト教室を設け、社会人のための大学院や公開講座を開くといった新たな生涯学習対応を行い始めている。しかし、それができるのも一部の大学に限られるため、最近は新しい情報通信技術を活用した遠隔教育への関心が高まっている。

三 今後の課題 — 成人の特性を生かした生涯学習支援

外部から見ると、このように大学の生涯学習対応は進みつつあるが、教育・学習の実際の場に踏み込んで、社会人の学習に対する大学の対応を見ると、ほとんど成人の学習に対する配慮がなされておらず、そこにこれからの社会人に対する生涯学習支援の課題があるように思われる。

社会人のみを対象とする大学を除けば、多くの大学が若年層の学生に対する従来の教育の仕方のみで社会人対応を行っていたり、行おうとしたりしていて、成人の学習の仕方が子どもと違うことに気がつかないままになっている。そのため、社会人の多くは効率の悪い学習を強いられ、ドロップアウトするものも多い。

アンドラゴジー（成人教育学）によれば、子どもは自己概念が依存的で、親や先生に教えてもらい、カリキュラム

も作ってもらう。また、経験の蓄積がないので、過去の経験に結びつけた学習ができず、お互いの経験を生かした学習ができない。新しい知識・技術はそのまま吸収するしかない。学習への準備状態は身体的・精神的発達に依存するので、成人が身体的・精神的発達を見て学習の課題を決める。学習の目指すところは、学習したことを将来使うためであり、小・中学校での学習は高校・大学で学習できるようにするため、高校・大学での学習は社会人となるための学習である。したがって、系統的な学習が中心となる。

一方、成人は自己概念が自立的であるから、学習ニーズも自己診断をし、それを生かせるように計画作成に参加する方がよい。経験の蓄積もあるので、新しいことを過去の経験に結びつけて学習するし、お互いの経験を学習に生かすことができる。したがって、演習・実習などがよい。学習への準備状態はその時々、社会的な役割による課題で決まってくるので、社会的な発達課題についての学習がよい。それにより、学習はグッドタイミングで行われる。学習の目指すところは、学習したことをすぐ使うためであり、学習は生活課題の解決のためにするので、学習したことを生活に応用する。したがって、系統的な学習より問題解決的な学習中心の方がよい。

勿論、子どもと成人の区分けは厳密にできるものではない。子どもから成人への過程は連続的で、経験も個人で異なるから、機械的に生涯学習支援の仕方を決めることはできない。しかし、社会人の学習を支援する場合には、成人のこのような特性を生かす支援が重要になり、そのような支援を行わざるを得なくなるであろう。

人間は、蓄積された経験に次の経験を結びつけて新たな経験の蓄積をつくる。そして、新たに蓄積された経験に次の経験を結びつけて、さらに新たな経験を蓄積する。人間は年と共に新たな経験をするので、蓄積された経験も変化する。経験の活用は経験の蓄積とも関連しており、蓄積された経験の変化と共に活用の仕方も変化する。経験の蓄積と活用は連続しているが、子どもの時と成人になってからは、経験の種類と程度が違ってくる。

学校生活だけで一八歳になった学生と、社会経験の豊富な社会人学生では、経験に大きな差があり、また学習の目指すところにも違いがある。方向転換を図るために最初から学ぼうという社会人の場合を除けば、社会へ出る準備のために大学へ入ってきた一八歳と仕事の知識・技術の向上を図ろうとする現役の職業人を一緒に教育することには無理がある。その点に目を向ければ、生涯学習機関としての

これからの大学は、複数の教育プログラムを並行的に展開する大学にならざるをえないが、そこまで踏み込もうとしている大学はまだ少ない。そこに今後の課題があるように思われる。

おわりに

八洲学園大学は生涯学習学部だけのインターネット・ライブ配信授業を行う大学で、平成一六年の設立である。学生はほとんどが社会人なので、成人の特性を知っている教員は、講義の授業でも、後半のかんりの時間をディスカッションに当てている。インターネットであるから画面上にディスカッション・ルームを開き、そこに意見や質問を打ち込んでもらうのだが、時間が来ても授業が終わらないで、立ち往生することがしばしば起こる。その方が学習効果も上がり、学生の充実感も大きい。教育効果という観点で見ると、従来型の講義を行う場合との差が次第に広がりがつつある。

領域によっては、このようなことは当てはまらないといわれるであろう。しかし、これは一つの例であり、それぞれの領域で学習をその人の経験と結びつけて行うように工

夫することはできるであろう。これからの大学における生涯学習支援の最大の課題は、このような見えないところにあるように思われる。